

事務事業評価票

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	事務事業No.	110127				
事務事業名	奨学金事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			款	10	項	1	目	2
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
施策項目	教育環境の整備								
前期計画掲載頁	38		頁	個別計画		頁			
事業期間	平成	30	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 大田市奨学金貸与条例・大田市奨学金貸与規則	

事業の目的	高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者に対し、奨学金を貸与等することにより、就学の機会の確保及び経済的な支援を図る。								
事業内容	貸与額・・・高等学校等 月15,000円以内・大学等 月30,000円以内 貸与期間・・・その学校における正規の就学期間以内 利息・・・無利息 償還期間・・・卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除。								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費（決算額）	720,000 円	360,000 円	1,440,000 円				
		国庫支出金	円	円	円				
		県支出金	円	円	円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	円	円	円				
一般財源	720,000 円	360,000 円	1,440,000 円						
活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	奨学金貸付金額	千円	720	360	1,440	720	200.0%	720
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	就学者数	人	2	1	4	2	200.0%	2
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	2	3	2	3	やり方改善	14	18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。当市では29年度から貸与型の奨学金制度に加え、要件を満たした場合償還を免除する特別奨学金制度の運用を始めるなど、制度の拡充を図っている。30年度は特別奨学金制度の申し込みが2件あり、2件とも貸し付けに至る。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>当市の奨学金は、公的機関である独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金制度を補完するものとして実施しており、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられるので、利用促進に向けてあらゆる機会を通じて情報発信に努める。</p>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	1101210
事務事業名	コミュニティスクール推進事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
施策項目	地域とともにある学校づくり				
前期計画登載頁	37	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 26 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

事業の目的	コミュニティ・スクールでは保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会（信州型コミュニティスクールでは学校運営委員会。）が設けられ、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組がおこなわれる。これらの活動を通じて、保護者や地域の住民の意見を学校運営に反映させ、「地域とともにある学校づくり」を推進する。							
事業内容	①学校運営協議会の充実を図るための指導・助言。 ②学校運営委員会の充実を図るための指導・助言。							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）	1,855,231 円	1,101,270 円	1,207,355 円				
	財源内訳	国庫支出金	222,000 円	65,000 円				
		県支出金						
		起債						
		その他財源						
一般財源		1,633,231 円	1,036,270 円	1,207,355 円				
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 指定校数	校	6	8	8	8	100.0%	8
	②							
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 学校運営協議会開催	回	7	7	7	6	116.7%	6
	② 学校運営委員会開催	回	7	20	20	18	111.1%	18
	③							
2. 数値で表せない効果	（指標 ） 地域及び保護者の学校運営への参画により、地域との一体感の醸成や異世代間の交流が進んでいる。学校支援コーディネーター及び各種ボランティアの活動により、地域の教育力を引き出すとともに、少子化や施設の老朽化等学校が置かれている現状を地域の方に知っていただき、課題の共有や問題の掘り起し、さらには課題の解決に繋がっている。							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16 / 18
	点数	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である					

【具体的な課題と改善】

<p>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</p> <p>学校ボランティアなどへの参加者を除き、地域全体への浸透がまだ充分とは言えない。また、委員が十分な理解をしていなければ、運営協議会・運営委員会が形骸化してしまう懸念もある。ともすると閉鎖性が指摘される学校現場において、地域とともにある開かれた学校を目指すため、教職員の意識改革がより必要となる。信州型のコミュニティ・スクールにおいては、今後は文科省型への移行を進める。</p>
<p>改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）</p> <p>コミュニティ・スクールの正しい理解と参加への啓発。 コーディネーターの資質向上のための研修。 教職員においても一層の意識改革に努め、学校全体として取り組む環境の醸成に努める。</p>

事務事業評価票

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育	係	事務事業No.	1101211
事務事業名	ICT活用推進事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				款	10 項 1 目 2
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					
施策項目	時代の変化に対応した教育の推進					
前期計画掲載頁	36	頁	個別計画			頁
事業期間	平成 27 年	～	平成		年	根拠法令・要綱等

事業の目的	児童・生徒が主体的に学習し、学び合う授業の質を深めていくためにICTを効果的に活用する実践を積み重ね、小中一貫教育の観点から、教科・領域のカリキュラムと授業スタイルの見直しを図る。							
事業内容	児童・生徒が主体的に学習し、学び合う授業を深めていくために有効と思われる学習方法を、タブレットPCを活用するグループ活動として事例研究を行う。ICTを活用することで協働的な学びの学習効果が高まると考えられる単元を各校で選択・調整し、内容に応じて多様な授業方法を検討し、検証授業を通じて有効な指導方法を集約する。その際、デジタル教科書を積極的に導入して、算数・数学での図形の立体化や理科での動画など、より体験的に学べるようにする。							
事業費	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）	9,407,728 円		4,597,789 円		6,861,515 円		
	財源内訳	国庫支出金	3,500,000 円		円		円	
		県支出金	円		円		円	
		起債	円		円		円	
		その他財源	円		円		円	
一般財源		5,907,728 円		4,597,789 円		6,861,515 円		
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 導入校	校	10	10	10	10	100.0%	10
	② 活用教科	教科	5		5	5	100.0%	5
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果	(指標) 児童・生徒が積極的にICTを活用し、協働の学びの中で互いに指導する姿が見られ、授業への関心が高まっている。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	2	3	3	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>アクティブラーニングのツールとして非常に有効であり、文部科学省・総務省の今後の方針によりICT環境の整備を進めることが求められる。学校現場からもより広範な校内での活用や、発展的な活用、児童生徒の学習意欲や学習への興味の高まりが認められる意見が寄せられていることから、高速無線LANをはじめとした充実した環境整備が必要である。</p> <p>併せて、より有効なツールとしての活用方法や効果的なカリキュラムを開発していくことが重要となる。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>平成30年度実施のPC等の入れ替えにあわせ、市内で統一したドリルや自己学習ソフト・授業支援ソフトを活用し、主体的・協働的な学びを獲得しながら学力の向上を図る。</p>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	庶務	係	事務事業No.	1101212			
事務事業名	学校現場業務改善加速事業					会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					款	10	項	1	目	2
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成										
施策項目	基礎的な学力・体力の向上										
前期計画登載頁	35		頁	個別計画							
事業期間	平成	29	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の目的	教職員の長時間勤務という働き方を改善するため、勤務時間の現状把握及び出退勤管理による勤務時間の見える化や、部活動指導と学校徴収金会計業務の負担軽減を重点課題として、教職員が「誇り」「やりがい」「使命感」をもって子どもと向き合う環境の整備を図る。								
事業内容	①勤務実態の分析 ②業務の縮減、分業化、協業化、効率化、情報化 ③業務環境の改善 ④事業周知・研修 ⑤大町市小中学校業務改善ポリシーによる評価								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		円		5,683,168 円		2,555,298 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		5,400,000 円		2,200,000 円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		円		円		円	
一般財源		0 円		283,168 円		355,298 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	時間外勤務時間の月45時間以下の教職員の割合	%		44	46	50	92.0%	50
	②	午後8時までに退勤した教職員の割合	%		68	91	75	121.3%	75
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	勤務時間に対する意識	%		55	63	60	105.0%	60
	②	働き方の見直しに対する実感	%		39	63	50	126.0%	50
	③	子どもと向き合う時間増加に対する実感	%		9	25	30	83.3%	30
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	学校現場における教職員の業務改善を継続的に進めるため、教育委員会が積極的に関わりながら「大町市立学校業務改善ポリシー」に沿って具体的な取り組みを進める。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	○学年費等の学校徴収金会計業務の負担軽減についての研究 ○校務支援システム先行実施に伴う意見集約と改善の提案 ○総合型地域スポーツクラブに向けて、学校の枠を超えた競技ごとの合同チームによる活動、競技ごとのクラブ化への移行推進

事務事業評価票

様式第2号

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	1101213			
事務事業名	学校施設空調設備整備事業					会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					款	10	項	1	目	2
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成										
施策項目	教育環境の整備										
前期計画掲載頁	38		頁	個別計画							
事業期間	平成	30	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の目的	平成30年夏季の記録的な猛暑をうけ、児童・生徒の健康や安全を守り、健康的な学校生活を送ることができるよう学習環境の改善・充実を図る。								
事業内容	市立小中学校の全普通教室をはじめ、特別教室等の空調設備（冷房）を整備する。								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費（決算額）	円	円	100,000,000 円				
		国庫支出金	円	円	円				
		県支出金	円	円	円				
		起債	円	円	99,800,000 円				
		その他財源	円	円	円				
一般財源	0 円	0 円	200,000 円						
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	整備校	校			9	9	100.0%	9
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標 ） 安全で安心な学習環境を整備し、児童・生徒にとって健やかな学校生活を確立する。									

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	2	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
冷房（エアコン）の使用により、消費電力が増え市費の負担が増える。 猛暑の日には室内と室外の温度差が大きくなり、冷房に対する児童生徒の体調管理が重要となる。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
冷房（エアコン）の使用規定（運転の目安や設定温度等を明示したもの）の作成と周知。 適切な電気使用契約に契約変更する。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育	係	事務事業No.	110221
事務事業名	小学校教育振興一般経費				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				款	10 項 2 目 2
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					
施策項目	多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援					
前期計画掲載頁	35~40	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・学校図書館図書標準・発達障害者支援法・大田市アルフスの家設置要綱ほか</small>

事業の目的
 児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、児童の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業内容
 学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	65,395,971 円	68,017,653 円	64,296,286 円
	国庫支出金	450,000 円	450,000 円	445,000 円	
	県支出金	円	円	円	
	起債	円	円	円	
	その他財源	円	円	円	
	一般財源	64,945,971 円	67,567,653 円	63,851,286 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	授業日数（6校平均）	日	211	211	211	211	100.0%	211
②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	9	9	9	9	100.0%	9
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								
	2. 数値で表せない効果							
	（指標 ）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

特別な支援を必要とする児童の増加。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

教育教材の適正かつ計画的な更新と整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる児童の学習環境の充実を図る。
 また、近年、様々な障害のある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、学校の状況を把握しながら必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育	係	事務事業No.	110321
事務事業名	中学校教育振興一般経費				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				款	10 項 3 目 2
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					
施策項目	多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援					
前期計画掲載頁	35~40	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・学校図書館図書標準・発達障害者支援法・大田市アルフスの家設置要綱ほか</small>

事業の目的
 生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業内容
 学校医、外国人英語指導助手、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備及び中間教室の運営。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	60,972,807 円	58,752,045 円	51,257,517 円
		国庫支出金	674,000 円	675,000 円	668,000 円
		県支出金	円	円	650,000 円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
	一般財源	60,298,807 円	58,077,045 円	49,939,517 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 授業日数（4校平均）	日	211	211	211	211	100.0%	211
	② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	5	5	5	5	100.0%	5
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
（指標 ）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする生徒の教育環境が確保されている。								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	2	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

増加傾向にある不登校生徒への対応と、中1ギャップ解消への対応。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

教育教材の適正かつ計画的な更新と整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる生徒の学習環境の充実を図る。

また、近年、様々な障害のある生徒の在籍者や不登校児童生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする生徒の教育環境を確保する。

さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。